

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	NECリース株式会社
【英訳名】	NEC Leasing, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 奉之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝5丁目29番11号
【電話番号】	03(5476)5625(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長兼経理部長 大貫 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目29番11号
【電話番号】	03(5476)5625(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長兼経理部長 大貫 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	130,207	132,484	134,669	262,246	265,309
経常利益（百万円）	3,994	4,308	4,369	8,386	9,026
中間（当期）純利益 （百万円）	2,321	2,520	2,562	4,887	5,302
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	1,041	3,776	3,776	3,776	3,776
発行済株式総数（千株）	12,155	21,533	21,533	21,533	21,533
純資産額（百万円）	41,558	53,364	57,871	50,978	56,104
総資産額（百万円）	702,061	687,804	724,578	706,192	725,721
1株当たり純資産額（円）	3,418.92	2,478.25	2,687.53	2,367.44	2,605.46
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	192.78	117.06	119.01	262.05	246.23
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	15.00	18.00	22.00	25.00	40.00
自己資本比率（%）	5.9	7.8	8.0	7.2	7.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	18,872	19,372	6,119	13,484	6,014
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	460	208	669	1,149	602
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	23,852	17,550	6,690	21,656	7,497
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	20,744	18,476	16,503	16,862	17,743
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	482 (108)	476 (111)	494 (119)	475 (112)	479 (115)

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．当社は持分法適用会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益の額については記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5．当社は平成16年10月1日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。これに伴い第35期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第35期中の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第35期中
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日
1株当たり純資産額(円)	2,279.28
1株当たり中間純利益金額(円)	128.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	-
1株当たり配当額(円)	10.00

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

事業区分	従業員数（人）
賃貸事業	309（75）
営業貸付事業	
その他の事業	
全社（共通）	185（44）
合計	494（119）

（注）1．当社では事業区分ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（人材派遣会社からの派遣社員等）数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加しており個人消費も緩やかに改善するなど、景気は着実に拡大しております。

一方リース業界においては、前年をやや下回る状況が継続しており、ゼロ金利解除による金利上昇の影響やリース会計基準見直しの試案が公表されたことによる影響等が懸念されております。

このような事業環境の中で当社は、平成18年度を初年度とする3ヶ年の中期計画を順調にスタートし、営業面においても損益面においても前年を上回る着実な成長を遂げることができました。

営業面では業界平均を上回り、賃貸事業における契約実行高（検収高）は、前年同期比11.3%増の1,059億28百万円となりました。

損益面では、契約実行高の増加やリース物件の売却売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比1.6%増の1,346億69百万円となりました。経常利益は販売費及び一般管理費の削減により前年同期比1.4%増の43億69百万円、中間純利益は前年同期比1.7%増の25億62百万円となりました。

営業資産残高でも、契約実行高の増加等により前年同期末比で、賃貸資産残高は7.0%増の5,681億35百万円、営業貸付金は11.6%増の998億4百万円、全体では7.6%増の6,679億40百万円となりました。

資金調達面では安定的な資金調達と資金コストの低減を基本方針としており、金融情勢の変動に柔軟に対応可能な調達構成を基本方針としております。

当中間期は、日銀の金融政策を受けて金利環境も大きく変動しましたが、資金調達環境は非常に安定していたため、資金需要に対しては引き続き調達コストが低廉なCP及び短期借入金で対応しました。

事業区分ごとの業績は次のとおりであります。

賃貸事業

契約実行高（検収高）が増加していることから、賃貸料収入は前年同期比1.2%増の1,240億37百万円となったものの、資金原価控除後の売上総利益は資金原価の増加により前年同期比2.3%減の71億15百万円となりました。なお、賃貸資産残高は前年同期比7.0%増の5,681億35百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付収益は前年同期比9.5%減の8億89百万円となり、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比8.9%減の7億55百万円となりました。なお、営業貸付残高は、割賦債権が減少したものの短期の貸付残高が増加したため、全体では前年同期比11.6%増の998億4百万円となりました。

その他の事業

その他の事業における売上高はリース物件の売却売上が増加したことなどにより前年同期比8.5%増の97億42百万円となり、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比2.1%増の15億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比132億53百万円支出が増加し、61億19百万円となりました。
これは主として営業貸付事業の取扱が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比4億60百万円支出が増加し、6億69百万円となりました。
これは業務効率化としての新営業システム開発に伴うソフトウェアの購入やセキュリティ強化など社用資産の取得による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比減少分を借入金でまかなった結果、前年同期比108億60百万円増加し、純増減は66億90百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前年同期末より19億73百万円減少し、165億3百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

当中間会計期間における契約実行実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	88,800	112.3
	産業・土木・建設機械	4,037	95.3
	その他	12,149	110.1
	所有権移転外ファイナンス・リース計	104,987	111.3
	オペレーティング・リース計	940	110.3
	賃貸事業計	105,928	111.3
営業貸付事業		115,106	104.1
その他の事業		2,095	107.3
合計		223,129	107.4

（注） 賃貸事業については、当中間会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2)営業資産残高

中間会計期間における営業資産残高を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分		前中間会計期間		当中間会計期間	
		中間期末残高 （百万円）	構成比 （％）	中間期末残高 （百万円）	構成比 （％）
賃貸事業	情報・事務用機器	448,069	72.2	476,378	71.3
	産業・土木・建設機械	28,677	4.6	29,586	4.4
	その他	49,518	8.0	56,073	8.4
	所有権移転外ファイナンス・リース計	526,265	84.8	562,038	84.1
	オペレーティング・リース計	4,827	0.8	6,096	0.9
	賃貸事業計	531,093	85.6	568,135	85.1
営業貸付事業		89,395	14.4	99,804	14.9
合計		620,488	100.0	667,940	100.0

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間会計期間（百万円）		当中間会計期間（百万円）	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
情報・事務用機器	1,103,239	655,170	1,098,546	622,167
産業・土木・建設機械	72,421	43,743	73,268	43,682
その他	79,941	30,422	91,835	35,762
所有権移転外ファイナンス・リース計	1,255,601	729,336	1,263,650	701,611

b 未経過リース料中間期末残高相当期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前中間会計期間 (百万円)	193,632	150,290	103,613	60,983	24,377	12,780	545,676
当中間会計期間 (百万円)	197,481	155,094	110,525	67,206	27,801	14,598	572,707

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前中間会計期間 (百万円)	3,076	3,661	6,851	6,284	5,758	1,900	27,532
当中間会計期間 (百万円)	1,629	4,358	5,233	5,937	4,292	3,178	24,629

(3) 営業実績

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	122,524	113,350	9,173	1,892	7,281
営業貸付事業	983	1	981	151	829
その他の事業	8,977	7,449	1,528	3	1,524
合計	132,484	120,801	11,683	2,047	9,635

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	124,037	114,849	9,187	2,072	7,115
営業貸付事業	889	1	888	132	755
その他の事業	9,742	8,181	1,560	4	1,556
合計	134,669	123,033	11,636	2,208	9,427

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当中間会計期間における賃貸資産設備投資（無形固定資産・長期前払費用を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	88,800	83.8
	産業・土木・建設機械	4,037	3.8
	その他	12,149	11.5
	計	104,987	99.1
オペレーティング・リース資産		940	0.9
合計		105,928	100.0

なお、当中間会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	5,191
	産業・土木・建設機械	176
	その他	762
	計	6,130
オペレーティング・リース資産		2
合計		6,133

(2) 主要な設備の状況

当社における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	476,378	83.8
	産業・土木・建設機械	29,586	5.2
	その他	56,073	9.9
	計	562,038	98.9
オペレーティング・リース資産		6,096	1.1
合計		568,135	100.0

(3) 設備の新設、除去等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2【社用資産】

(1)設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2)主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3)設備の新設、除去等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	21,533,400	21,533,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	21,533	-	3,776	-	4,648

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110	37.66
住商リース株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,310	20.02
三井住友銀行リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	1,080	5.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	888	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	680	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	545	2.53
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社証券管理本 部)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036,U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	329	1.53
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	269	1.25
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1)	237	1.11
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	215	1.00
計	-	16,664	77.39

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	680千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	545千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	269千株
住友信託銀行株式会社	15千株

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,532,800	215,328	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	21,533,400	-	-
総株主の議決権	-	215,328	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NECリース株式会社	東京都港区芝五丁目 29番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,885	2,790	2,705	2,545	2,430	2,480
最低(円)	2,635	2,555	2,425	2,200	2,230	2,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		18,325		16,381		17,555	
2. 受取手形	1,6	47		59		35	
3. 割賦債権	1	27,532		24,629		24,884	
4. 営業貸付金	1	61,862		75,175		65,258	
5. 貸付料等未収入 金		25,226		27,163		24,365	
6. その他		3,567		3,483		4,326	
7. 貸倒引当金		1,797		1,468		1,189	
流動資産合計		134,764	19.6	145,423	20.1	135,236	18.6
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
(ア)貸貸資産							
1. リース資産		372,842		388,271		393,826	
2. リース資産 前渡金		12,376		739		1,894	
3. 営業資産処 分損引当金		2,315		1,959		1,948	
貸貸資産合計		382,904		387,052		393,773	
(イ)社用資産		630		528		532	
有形固定資産 合計		383,535	55.8	387,581	53.4	394,306	54.3
(2)無形固定資産							
(ア)貸貸資産		154,768		175,814		179,771	
(イ)その他の無形 固定資産		2,915		3,686		2,790	
無形固定資産 合計		157,684	22.9	179,501	24.8	182,562	25.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資その他の 資産		14,074		13,804		15,329	
2. 貸倒引当金		2,254		1,732		1,712	
投資その他の 資産合計		11,819	1.7	12,071	1.7	13,617	1.9
固定資産合計		553,039	80.4	579,154	79.9	590,485	81.4
資産合計		687,804	100.0	724,578	100.0	725,721	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	1,729		1,852		1,562	
2. 買掛金		5,995		20,761		18,287	
3. 短期借入金	3	10,480		20,000		10,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	3	79,190		82,198		81,373	
5. コマーシャルペ ーパー		132,000		169,000		172,000	
6. 1年以内償還予定 社債		15,000		33,000		33,000	
7. 1年以内支払予定 債権流動化に伴 う支払債務	4	9,762		3,579		5,913	
8. 未払法人税等		2,032		2,148		2,279	
9. その他	5	17,893		16,402		14,912	
流動負債合計		274,084	39.8	348,943	48.2	339,327	46.8
固定負債							
1. 社債		70,000		37,000		37,000	
2. 長期借入金	3	284,231		278,708		289,070	
3. 債権流動化に伴 う支払債務	4	3,604		-		1,347	
4. 退職給付引当金		769		664		669	
5. その他		1,750		1,391		2,203	
固定負債合計		360,355	52.4	317,763	43.8	330,289	45.5
負債合計		634,439	92.2	666,707	92.0	669,617	92.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,776	0.6	-	-	3,776	0.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,648		-		4,648	
資本剰余金合計		4,648	0.7	-	-	4,648	0.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		71		-		71	
2. 任意積立金		40,990		-		40,990	
3. 中間(当期)未 処分利益		3,179		-		5,573	
利益剰余金合計		44,241	6.4	-	-	46,635	6.4
その他有価証券評 価差額金		698	0.1	-	-	1,044	0.2
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		53,364	7.8	-	-	56,104	7.7
負債・資本合計		687,804	100.0	-	-	725,721	100.0
(純資産の部)							
. 株 主 資 本							
1. 資本金		-	-	3,776	0.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,648		-	
資本剰余金合計		-	-	4,648	0.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		71		-	
(2) その他利益 剰余金		-		48,652		-	
別途積立金		-		44,990		-	
繰越利益剰余金		-		3,662		-	
利益剰余金合計		-	-	48,724	6.7	-	-
4. 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	57,148	7.9	-	-
. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	877	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	154	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	722	0.1	-	-
純資産合計		-	-	57,871	8.0	-	-
負債・純資産合計		-	-	724,578	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			132,484	100.0		134,669	100.0		265,309	100.0
売上原価			122,849	92.7		125,242	93.0		245,969	92.7
売上総利益			9,635	7.3		9,427	7.0		19,339	7.3
販売費及び 一般管理費			5,319	4.0		5,070	3.8		10,291	3.9
営業利益			4,316	3.3		4,357	3.2		9,048	3.4
営業外収益	1		20	0.0		40	0.0		34	0.0
営業外費用	2		28	0.0		27	0.0		56	0.0
経常利益			4,308	3.3		4,369	3.2		9,026	3.4
税引前中間 (当期)純利益			4,308	3.3		4,369	3.2		9,026	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,852			1,484			4,210		
法人税等調整額		65	1,787	1.4	323	1,807	1.3	486	3,724	1.4
中間(当期) 純利益			2,520	1.9		2,562	1.9		5,302	2.0
前期繰越利益			658			-			658	
中間配当額			-			-			387	
中間(当期) 未処分利益			3,179			-			5,573	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	3,776	4,648	71	40,990	5,573	46,635	0	55,059	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て （注）				4,000	4,000	-		-	
剰余金の配当 （注）					473	473		473	
中間純利益					2,562	2,562		2,562	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）									
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	-	4,000	1,911	2,088	-	2,088	
平成18年9月30日残高	3,776	4,648	71	44,990	3,662	48,724	0	57,148	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,044	-	1,044	56,104
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て （注）				-
剰余金の配当 （注）				473
中間純利益				2,562
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	166	154	321	321
中間会計期間中 の変動額合計	166	154	321	1,767
平成18年9月30日残高	877	154	722	57,871

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		4,308	4,369	9,026
減価償却費		107,289	109,082	215,943
営業資産処分損引当金の増減額(減少:)		52	13	515
貸倒引当金の増減額(減少:)		377	299	773
退職給付引当金の増減額(減少:)		113	5	214
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		10	-	10
賃貸資産処分損益		2,797	2,810	5,364
受取利息及び受取配当金		14	15	24
支払利息及び資金原価		2,065	2,229	3,935
賃貸資産の取得による支出		101,672	103,557	241,706
賃貸資産の売却による収入		2,684	3,411	6,329
割賦債権の増減額(増加:)		3,011	255	5,659
営業貸付金の増減額(増加:)		4,101	9,917	705
売上債権の増減額(増加:)		148	2,873	428
仕入債務の増減額(減少:)		1,249	676	624
未払消費税の増減額(減少:)		1,129	1,947	1,447
その他		662	1,289	482
小計		23,944	9,990	2,558
利息及び配当金の受取額		14	15	24
利息の支払額		2,106	2,261	4,005
法人税等の支払額		2,480	1,625	4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,372	6,119	6,014

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
社用資産の取得による支出		176	516	417
投資有価証券の取得による支出		-	153	156
その他投資の増減額 (増加:)		31	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		208	669	602
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少:)		11,200	10,000	11,680
コマーシャルペーパーの 純増減額(純減少:)		2,000	3,000	42,000
長期借入による収入		39,386	27,803	88,406
長期借入金の返済による 支出		38,565	37,339	80,563
債権流動化の償還による 支出		8,848	3,680	14,955
社債の償還による支出		-	-	15,000
配当金の支払額		322	473	710
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,550	6,690	7,497
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,613	1,240	880
現金及び現金同等物の 期首残高		16,862	17,743	16,862
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,476	16,503	17,743

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>b 社用資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>b その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 賃貸資産 同左</p> <p>b その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 営業資産処分損引当金 倒産などによる資産の処分損失に備えるため、貸倒引当金に準じ、一般債権に対応する営業資産については損失実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対応する営業資産については個別に回収可能性を勘案し、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 営業資産処分損引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 営業資産処分損引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務債務については、発生事業年度にそれぞれ全額一括して費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等の有 利子負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の主たる営業資産はリ ース取引を中心とした固定金 利での資産であるのに対し、 調達は主に変動金利での借入 であるため、現在及び将来の 獲得利鞘が変動するリスクを ヘッジするためにデリバティ ブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時点から有効 性判定時点までの期間におけ る、ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動累計額と、ヘ ッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動累計額を計算し、両者 の比率が一定範囲付近にある ことを検証することで、ヘッ ジの有効性を評価してありま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時 引き出し可能な預金、預け金 及び容易に換金可能で、且 つ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資からなっ ております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得る為に実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。 (2)消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1)営業貸付債権の計上方法 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左	(1)営業貸付債権の計上方法 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、58,026百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく 預り手形</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>リース契約に基づく預り手形 804</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 1,196</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく 預り手形 2,807</p> <hr/> <p>計 4,809</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく 預り手形</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>リース契約に基づく預り手形 804</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 1,196</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく 預り手形 2,807</p> <hr/> <p>計 4,809</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく 預り手形</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>リース契約に基づく預り手形 714</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 1,294</p> <p>金銭消費貸借契約に基づく 預り手形 3,216</p> <hr/> <p>計 5,225</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 551,052</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,442</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 513,699</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,597</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 568,992</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,336</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため30金融機関と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コ ミットメントの総額 173,870</p> <p>借入実行残高 10,480</p> <hr/> <p>差引額 163,390</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため30金融機関と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これら契約に基づく 当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コ ミットメントの総額 183,400</p> <p>借入実行残高 20,000</p> <hr/> <p>差引額 163,400</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため34金融機関と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これら契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コ ミットメントの総額 156,070</p> <p>借入実行残高 21,680</p> <hr/> <p>差引額 134,390</p>
<p>4 債権流動化に伴う支払債務は、「特 定債権等に係る事業の規制に関する 法律」ならびに「特定目的会社によ る特定資産の流動化に関する法律」 に基づく資金調達額であります。な お、この法律に基づき譲渡したリー ス契約債権残高は次のとおりであ ります。</p> <p>リース契約債権残高 19,344百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う支払債務は、「特 定債権等に係る事業の規制に関する 法律」に基づく資金調達額であり ます。なお、この法律に基づき譲渡し たリース契約債権残高は次のとおり であります。</p> <p>リース契約債権残高 6,096百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う支払債務は、「特 定債権等に係る事業の規制に関する 法律」ならびに「特定目的会社によ る特定資産の流動化に関する法律」 に基づく資金調達額であります。な お、この法律に基づき譲渡したリー ス契約債権残高は次のとおりであ ります。</p> <p>リース契約債権残高 30,800百万円</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債のその他に含めて 表示しております。</p> <hr/>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<hr/>
<hr/>	<p>6 中間会計期間末日満期手形</p> <p>当中間会計期間末日は金融機関の休 日でしたが、同日を満期日とする手形に ついては決済が行われたものとして処理 しており、その金額は次のとおりであ ります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 378百万円</p>	<hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取配当金 14	1 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取配当金 15	1 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取配当金 24
2 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 18	2 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 20	2 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 35
減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 75,979 無形固定資産 31,310	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 75,375 無形固定資産 33,706	減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 154,278 無形固定資産 59,816
(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。	(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						
	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)		
発行済株式						
普通株式	21,533	-	-	21,533		
合計	21,533	-	-	21,533		
自己株式						
普通株式	0	-	-	0		
合計	0	-	-	0		
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	473	22	平成18年3月31日	平成18年6月22日	
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、効力発生日が中間会計期間末後となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	22	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在) (百万円)	(平成18年9月30日現在) (百万円)	(平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,325 その他勘定(流動資産) 150 現金及び現金同等物 18,476	現金及び預金勘定 16,381 その他勘定(流動資産) 121 現金及び現金同等物 16,503	現金及び預金勘定 17,555 その他勘定(流動資産) 188 現金及び現金同等物 17,743
(注) その他勘定(流動資産)はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定(流動資産)はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。	(注) その他勘定(流動資産)はCMSによる日本電気株式会社への預け金であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	200百万円	328百万円	349百万円
減価償却累計額相当額	120百万円	145百万円	158百万円
中間期末残高相当額	80百万円	182百万円	191百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	400百万円	80百万円	84百万円
1年超	500百万円	107百万円	113百万円

円

合計	1000百万円	188百万円	198百万円
----	---------	--------	--------

円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	300百万円	43百万円	46百万円
減価償却費相当額	200百万円	40百万円	42百万円
支払利息相当額	100百万円	300百万円	400百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高

	リース資産
取得価額	1,255,601百万円
減価償却累計額	729,336百万円
中間期末残高	526,265百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	193,632百万円
1年超	352,043百万円
合計	545,676百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	114,879百万円
減価償却費	85,333百万円
受取利息相当額	8,545百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	100百万円	170百万円	270百万円

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	200百万円	-	200百万円

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	18百万円	328百万円	347百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	225百万円	239百万円
中間期末残高相当額	4百万円	102百万円	107百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	2百万円	47百万円	50百万円
1年超	3百万円	59百万円	63百万円
合計	5百万円	107百万円	113百万円

円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円	43百万円	45百万円
減価償却費相当額	1百万円	40百万円	41百万円
支払利息相当額	0百万円	2百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高

	リース資産
取得価額	1,263,650百万円
減価償却累計額	701,611百万円
中間期末残高	562,038百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	197,481百万円
1年超	375,225百万円
合計	572,707百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	116,229百万円
減価償却費	84,262百万円
受取利息相当額	8,577百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	16百万円	40百万円	56百万円

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	13百万円	-	13百万円

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両及び運搬具	器具備品	計
取得価額相当額	18百万円	328百万円	347百万円
減価償却累計額相当額	12百万円	185百万円	197百万円
期末残高相当額	6百万円	142百万円	149百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円	67百万円	71百万円
1年超	4百万円	80百万円	84百万円
合計	7百万円	148百万円	156百万円

円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	6百万円	86百万円	92百万円
減価償却費相当額	4百万円	80百万円	84百万円
支払利息相当額	2百万円	6百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	リース資産
取得価額	1,285,860百万円
減価償却累計額	712,962百万円
期末残高	572,898百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	200,468百万円
1年超	382,963百万円
合計	583,432百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	231,092百万円
減価償却費	177,032百万円
受取利息相当額	17,103百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

1 借手側（当社が借手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	15百万円	27百万円	42百万円

2 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料	1年以内	1年超	合計
	3百万円	-	3百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	901	2,075	1,174
合計	901	2,075	1,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	889	2,362	1,473
合計	889	2,362	1,473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	118
その他	220

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	901	2,656	1,754
合計	901	2,656	1,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90
その他	98

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,478.25円 1株当たり中間純利益金額 117.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 2,279.28円 1株当たり中間純利益金額 128.52円	1株当たり純資産額 2,687.53円 1株当たり中間純利益金額 119.01円 同左	1株当たり純資産額 2,605.46円 1株当たり当期純利益金額 246.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,520	2,562	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,520	2,562	5,302
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....473百万円

(ロ)1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払い開始日.....平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成18年9月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

NECリース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲良 好夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 貞彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 正継	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECリース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

NECリース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 清美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECリース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。